

公開文書：

「大腸がんの術後早期回復を目的とした運動療法プログラムの有効性」について

当院では、以下の臨床研究を実施しております。この研究は、通常の診療で得られた過去の記録をまとめることによって行います。このような研究は、厚生労働省の「臨床研究に関する倫理指針」の規定により、対象となる患者さんのお一人ずつから直接同意を得るのではなく、研究内容の情報を公開することが必要とされております。この研究の参加拒否などに関するお問い合わせがありましたら、以下の「問い合わせ先」へご照会ください。また、患者さんが研究参加の拒否をされた場合でも、不利益等は発生しません。

1 [対象となる方]

2021年1月1日から2022年12月31日までに、当院で大腸がんの手術を施行された患者さん（一部除外基準に該当した患者さんを除きます）

2 [研究課題名]

大腸がんの術後早期回復を目的とした運動療法プログラムの有効性について

3 [研究機関]

独立行政法人国立病院機構災害医療センター リハビリテーション科

[研究責任者]

吉本 慎 運動療法主任

4 [研究の背景]

大腸がん術後の早期離床は麻痺性イレウスや呼吸器合併症に対する予防効果があることが知られており、早期離床は大腸 ERAS（術後患者の早期回復を目指す周術期管理プロトコル）の一要素として実施することが推奨されています。しかし、胸腹部術後の患者における早期離床の効果を検証したシステマティックレビューでは、早期離床による術後合併症の有意な抑制効果はなく、在院日数の短縮についても在院日数を評価していた4件の研究のうち短縮が認められたのは1件のみでした。日常臨床においても、早期離床を行っても麻痺性イレウスを合併したり、初回排便や食上げが遅延したりして、

在院日数が延長する症例を経験することが少なくありません。術後の消化管機能の早期回復や在院期間の短縮のためには早期離床のみでは不十分であると考えられます。

当院では、2022年1月より、従来実施していた早期離床・下肢筋力強化運動に、呼吸・体幹回旋運動・腸腰筋運動を組み合わせた新たな運動療法プログラムを大腸がん術後の患者に行っています。そこで、従来の運動療法プログラムと比較し、新しい運動療法プログラムが大腸がん術後の消化管機能を早期に回復させるのかについて検証することにしました。

5 【研究の目的】

早期離床に複数の運動種目を組み合わせた運動療法プログラムが大腸がん術後の消化管機能の回復を促進させるかどうかを明らかにする。

6 【研究の方法】

この研究は、厚生労働省・文部科学省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を守り、倫理委員会の承認のもとに実施されています。使用するデータベースは匿名化処理がされており、個人情報が提供されることはなく、個人情報を扱うことはいたしません。したがって対象者となる方の個人情報が漏れることはありません。

7 【研究期間】

2023年1月より3年間としています。

(2023年1月1日から2025年12月31日まで)

8 【公表方法】

本研究から得られた情報は、情報を匿名化した後、各種学会や論文での発表として公表予定です。

9 【問い合わせ先】

〒190-0014 東京都立川市緑町 3256

独立行政法人国立病院機構災害医療センター リハビリテーション科 吉本慎

電話 042-526-5511 受付時間：平日 9時～17時 FAX 042-526-5535